

# 經濟論叢

第七十二卷 第二號

- 
- 國有事業における組織の問題 …… 田 杉 競 (1)
- 非有意的失業と經濟システムの過剰決定  
…………… 鎌 倉 昇 (17)
- 近世における木津川舟運の一研究  
…………… 關 順 也 (35)
- ハンセン景氣理論の基本構造 …… 中 西 健 (54)
- 

[昭和二十八年八月]

京都大學經濟學會

# 非有意的失業と經濟システムの過剩決定

鎌倉昇

## 内 容

- 一、問題の概要
- 二、ケインズにおける總供給函數の扱い方
- 三、ドーマーのモデルと過剩決定
- 四、非有意的失業と摩擦的失業
- 五、過剩決定による非有意的失業の説明は有効か
- 六、若干の註釋的附記

一

非有意的失業の發生ないし存在の根據を明かにしようとする最近の理論的分析のうち、特に注目し値するものは、經濟システムにおける方程式の數と未知數の數を算えあわせ、そのうち過剩決定になる場合に著目し、そこから解明の手懸りを得ようとする一聯の研究である。

システムの過剩決定と結附けて非有意的失業を理解しようとする試みは、ハーヴェルモーによつて方法論的にそ

の狙いが明かにされ、他方、パテインキン<sup>2)</sup>、ドーマー<sup>3)</sup>等によつて、經濟問題の分析に適用された。しかしシステムに過剰決定の生ずる場合の經濟的含意を明かにする試みだけについて言えば、ハーヴェルモーより以前すでにフリッシュによつて行われているから、これら一聯の研究の先驅をフリッシュと見るのがむしろ妥當であろう。

ハーヴェルモー以下の一聯の研究の意圖を理解するにあつて、パテインキンの次のごとき一節を利用するのが便利である。

「傳統的なケインズ派經濟學の枠の中には、まだ解決されていない基本的な問題が少くとも二つある。第一の点は、ケインズ派のモデルには市場の供給の側が無視されているという、あのしばしば聞かれる不平に集中している。第二は『一般理論』を生み出す機縁になつた當の問題、すなわち非有意的失業に關聯している。ケインズ派の理論を檢討してみると、(その議論はまずそのまま認めるとしても)それは主として雇傭の高さを明かにしているだけだということがわかる。つまり、失業を測る基準を與えたということも出來なければ、またその失業を非有意的と呼ぶ根據を示したということも妥當でない。」

このように従來のケインズ派理論の缺點を指摘したのちに、パテインキンは、

「これからのちの各節において、先に提起した一見相互に獨立な二つの問題が實は極めて緊密なつながりをもつことが明かになるであろう。特に、この困難を解く鍵は、標準的なケインズ派のモデルに供給函數を明示的に導き入れることによつて得られるということが論ぜられるであろう。一とたび、このことが行われたならば、非有意的失業を定義し、かつそれを測るという問題は一舉にして解決されるのである。」

と述べている。要するに、ケインズ派の分析において無視されていた供給の側を導入することによつて、非有意的

失業の實體もまた解明されるというのがその基本的な主張である。そしてこの場合、ロヂカルなつながりを興えるものが経済システムにおける過剰決定の問題である。

- (1) T. Havelmo, *The Notion of Involuntary Economic Decisions*, *Econometrica*, Jan. 1950.
- (2) D. Patinkin, *Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function*, *The Economic Journal*, vol. 59, 1949.
- (3) E. D. Domar, *Capital Accumulation and the End of Prosperity*, *Proceedings of the International Statistical Conference*, 1947, vol. V.
- (4) R. Frisch, *Overdeterminateness and Optimum Equilibrium*, *Nordisk Tidkrift For Teknisk Ökonomi*, 1948.
- (5) D. Patinkin, *ibid.*, p. 380.
- (6) D. Patinkin, *ibid.*, p. 361.

II

$C = F(Y)$	(2.1)
$I = G(Y, E)$	(2.2)
$Y = C + I$	(2.3)

ケインズ派の理論を極めて簡単なモデルで示せば (2.1) ~ (2.3) の三式を以つて示すことが出来る。これら三式のうち (2.1) 式は消費函数、(2.2) 式は投資函数で、いずれもいわゆる behavior function である。均衡の条件は (2.3) 式であるが、これは通常有効需要の原理といわれるものに相當する。この單純化されたケインズ派のモデルにおいて主役の位置を占めるのは需要の側の要因である。(2.1) および (2.2) の二つの behavior function によつて、消費支出と投資支出の大きさが決れば、國民所得はこの需要の側の大きさに適應して決まる。ケインズにおいては、雇傭量は國民所得に關して單調増大の一價函数と見られているから、雇傭量も亦こ

の需要の側の要因によつて決定せられることになる。ケインズ派のモデルにおいて供給の側の要因が無視されてい

るといふのはこのような事情を指摘したものと見えよう。

ただここで一言断つて置かねばならぬのは、ケインズの「消費性向の増加による有効需要の増加は、投資の誘因の増加による同量の需要増加の場合とは、異つた總供給函數に直面することになるであ

記	號	一	覽
C	消	發	費
I	投	得	力
Y	國	所	量
P	全	生	量
K	金	産	量
N	庫	館	量
N	本	備	量
N	資	の	量
N	履	需	量
N	完	供	量
N	勞	需	量
N	勞	幣	量
M	貨	需	量
L	貸	幣	量
O	財	役	量
D	財	需	量
E	外	需	量
w	貨	幣	量
r	利	子	量
p	價	格	量
s	技	術	量
t	時		量

ろう」という一節を引いて、少くともケインズ自身は經濟の供給的側面に關して充分な注意を拂つていたと見る見解のあることである。ケインズのこの一句を、サミュエルソンの「投資に向うドルは馬力の高いドルだといわれるが、消費に向うドルだつてそうなのだ」という言葉と對比して、「そこにわれわれはケインズとケインジアンとの間にある若干のへだたりをはつきり観取することができる」というのが、この見解である。

しかし四百ページに近い「一般理論」のなかで、このわずか四行の文章の占めるウエイトを、あまりに高く評價することは危険である。しかもこの四行の文章を、ケインズは、本文ではなく、脚註に書いているのである。たしかにケインズは、總需要函數に對して、總供給函數の存在を考えているし、彼の有効需要の概念は總需要函數が總供給函數と交叉する点において定義されている。また、たしかにケインズは總供給函數の分析のために二つの章を提供している。しかしこれらのことを以つて、ケインズが「供給の面を重視したこと」の證據を見ることは出來な

ケインズにおいては、總供給函數は、その逆函數たる雇傭函數として問題にされている。すなわち、國民所得の大きさはあくまで需要の側でできまり、かくして決つた國民所得に應じていくばくの雇傭が決定されるかを分析するためにのみ總供給函數が使われている。したがつて、これを以つて、ケインズには供給の面に對する配慮があつたとし、「ケインジヤンの所得決定論は、ケインズの總需要・總供給の二側面から構成された有効需要の原理を、いわば需要の側に一方向的に投影せしめ、供給はこれをたんに需要の動きに忠實に追隨するものとして、理論裝置の表から脱落せしめたもの」と見ることは、いささか躁急の結論といわねばならない。

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 43, n.
- (2) P. A. Samuelson, *The Simple Mathematics of Income Determination, Essays in Honour of Alvin Hansen*, 1948, p. 137.
- (3) 宮澤健一「所得決定の理論—その發展と現狀—(經濟評論, 昭和二十八年五月)」。この宮澤助教の論稿は、ここで私が指摘したような点に不満はあるが、全體としては極めてすぐれたエッセイであり、周到な用意と明晰な敘述とで要領よく問題の概観がなされている。
- (4) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 25.
- (5) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 280.
- (6) 宮澤健一「前掲」三二頁。

### III

ハーヴェルモー、パティンキン、ドーマー等の試みは、ケインズ派理論において閉却されていた供給側の事情を

再び構圖の中に採入れようというのであつた。いまかりにドーマーについて見よう。

前節に掲げた、單純化されたケインズ派のモデルに、ドーマーは三つの式を新たに加える。(3.1)から(3.3)

に至る三式がそれである。(3.2)式は投資の定義にすぎない。(3.3)式は $K$ という存

在資本量をフルに動かしたとて、 $\dot{K}$ という技術水準のとき、齎し得る所得の高さ $P$ を示す式である。この函數は一種の社會的生產函數で、陰伏的に完全雇傭が前提されている換言すれば、 $P$ は現存の技術水準で、資本設備の完全利用と、勞働の完全雇傭によつて得られる生産の水準である。随つて(3.1)は國民所得が、この資本設備の完全利用と勞働の完全雇傭の水準にあるという條件を示す式である。

この六個の式を並べて見たとき、決定さるべき未知數は、 $Y$ 、 $P$ 、 $I$ 、 $C$ 、 $K$ の五個であり、システムは明かに過剩決定に陥る。さてこの過剩決定を如何に理解するかが差當りの問題である。

$C = F(Y)$	(2.1)
$I = G(Y, E)$	(2.2)
$Y = C + I$	(2.3)
$Y = P$	(3.1)
$\frac{dK}{dt} = I$	(3.2)
$P = H(K, s)$	(3.3)

すでに明かなうよに、この六個の式のうち最初の三式、すなわち(2.1)～(2.3)は需要の側の事情を表し、後の三式すなわち(3.1)～(3.3)は供給の側の事情を表す。需要の側の三式によつて、 $Y$ 、 $C$ 、 $I$ の三つの未知數が決定され、供給の側の三式で $K$ 、 $P$ 、 $Y$ の三つの未知數の値が決められる。然し需要の側で決る $Y$ と供給の側で決る $Y$ の値が一致するという保証はどこにもない。一致する場合もあるかも知れぬが、一致せぬ場合の存在も否定出來ない。もし需要の側で決る $Y$ が、供給の側で決る $Y$ より大であれば超過需要が存在するのであるし、また供給の側で決る $Y$ が、需要の側で決る $Y$ より大であれば超過供給が存在することになる。超過供給の存在する場合、生産物

の一部は販路が得られず、やがて生産の規模を縮少し、(2.2)の条件を抛棄しなければならぬようになる。資本設備の完全利用か、労働の完全雇備かの、いずれかもしくは双方が犠牲に供せられねばならなくなる。これがドーマの見解のあらましである。

あるいはこう考えてもよい。方程式は六個で未知数は五個であるから、何れか一個の方程式を抛棄し得たならばよい。いま需要の側の三式にも、供給の側の三式にも、ともに現れる變數を見ると、それは $I$ と $Y$ である。随つて $I$ か $Y$ のいずれかを規定する条件のうち一つを抛棄し得たならばシステムの不齊合性(矛盾)は除去し得られる。 $I$ の場合と $Y$ の場合とに分けて考えて見よう。

まず $I$ の場合、吟味の對象になるのは(2.2)式と(3.2)式である。しかし(3.2)式は先にも指摘したごとく單に定義的な關係である。随つて抛棄し得る條件は(2.2)式の方である。(2.2)式を抛棄すれば、投資について *behavior function* はなくなり、(2.3)式は恒等的關係になる。換言すれば、この場合、投資は經濟主體が國民所得の状況や外生的な諸要因を斟酌して、最も利益の大きいようにその規模を決定するのではなく、(2.3)式によつて國民所得と消費のギャップを丁度穴埋めするだけの大きさになる。言うまでもなく、これはセイの法則に他ならない。セイの法則を前提すれば、システムの不齊合性(矛盾)は除去され、かつ(3.1)式によつて労働の完全雇備と資本設備の完全利用とは保證される。

次に $Y$ の場合を考えよう。吟味の對象になるのは(2.3)式と(3.1)式である。しかしここで(2.3)式は抛棄することが出来ない。何故なら、(2.3)式はたしかに均衡の條件式に違いないが、然し事後的にもまた消費と投資の和は國民所得に等しいという關係は成立たねばならないからである。かくて抛棄し得るのは(3.1)式の條件



である。これを拋棄すれば實現した國民所得が資本設備の完全利用と労働の完全雇傭を保證しないことになる。

セイの法則を要請すれば、労働の完全雇傭と資本設備の完全利用は保證される。然しセイの法則を前提して、投資についての *behavior function* を拋棄し、國民所得と消費とのギャップをまさに埋めるに足るだけの投資が自動的に行われると見るのはあまりに非現實的な見方である。残る途は労働の完全雇傭と資本設備の完全利用の條件を拋棄することである。非意的失業の發生と存在はこの点から説明されるわけである。

(1) E. D. Donnar, *ibid.*, p. 310. ただしドナーの式とここに掲げた式とは若干形が違っている。然しそれは見懸けの上の相違にすぎない。ドナーでは方程式七個未知數六個である。

(2) R. Frisch, *ibid.*, は異なる問題についてであるが、こういう論法を採用している。

#### 四

システムの過剰決定によつて非有意的經濟行爲を説明しようとするのはたしかに面白い著想である。パティンキンは要約的に、「システムが數學的に不齊合的であるということは、そのシステムに映されたとき、人々の欲求が兩立しがたいというのと等義である」と述べているが、この兩立しがたい欲求のいずれか一方が實現したとき、他方は非有意的經濟行爲に甘んぜねばならないのである。

ただハーヴェルモーにしても、パティンキンにしても、經濟システムに過剰決定の存在することと非有意的經濟行爲の存在とを等義と見るわけではない。「靜學的なシステムに齊合的な均衡の位置が存在するということは、經濟内に非有意的行爲がなくなるための必要條件ではあつても、充分條件ではない」という一節はこのことを示して

いる。システム内の方程式の數と未知數の數とが一致する場合にも、非有意的經濟行爲の發生ないし存在は起り得るというのである。それはある衝擊が經濟システムに與えられ、新しい均衡に落ち著くまでの動學的な適應の過程においてである。パティンキンの設例にしたがつてこの間の事情を吟味しよう。

(4.1) から (4.9) に至る九個の式で、最初の三個は財市場、次の三個は労働市場、最後の三個は貨幣市場をそれぞれ示している。未知數はすべて九個。

いまこれが矛盾なく解き得るものとしよう。さて何らかの衝擊がこのシステムに加えられ、均衡が破られたとする。新たな均衡は即座に恢復しない。動學的な適應のプロセスが暫く続くであろう。ただ財および貨幣の兩市場には比較的早く均衡が恢復するが、労働市場の適應は比較的時間を要する。「諸變數を動き続けさせるような壓力はただ (4.6) の條件が充されないということのみから起る。随つてこの均衡條件の充されない限り、雇傭の高さは均衡水準  $\sigma$  より低い。かくて定義によりシステム内に非有意的失業が存在する。この失業の水準は、システムが労働市場の不均衡を是正しようと試みる限り、動き続けるであらう。」これがパティンキンの説明である。

これを讀んでまず感じる疑問は、このような労働市場の適應のおそさから生じる失業がなぜ非有意的といわれねばならぬかという点である。ケインズは「誤算または斷續的な需要の結果、特殊化された諸資源の間に一時的に釣

$$D = \psi (Y, r, p) \quad (4.1)$$

$$Y = \phi (N^d) \quad (4.2)$$

$$E = Y \quad (4.3)$$

$$N^D = f (w/p) \quad (4.4)$$

$$N^S = g (w, p) \quad (4.5)$$

$$N^D = N^S \quad (4.6)$$

$$L = L (Y, r, p) \quad (4.7)$$

$$M = constant \quad (4.8)$$

$$\dot{L} = M \quad (4.9)$$

合いが破れることから起る失業や、思いがけぬ諸變化によつておこつた時間的ズレにもとづく失業や、またある雇傭から他の雇傭への移り代りが即座には出來ず、したがつて非靜態的な社會には常に「仕事から仕事への移り行き」の間に「いくらかの資源が使用されずにいる」という事實に基く失業」など、總じて「調整がいろいろ不正確なために、繼續的な完全雇傭の實現が妨げられる場合」を摩擦的失業とし、摩擦的失業と非有意的失業とを峻別している。パティンキンがここに掲げた場合は摩擦的失業に屬すると見るのが妥當でなからうか。これを非有意的失業と見るのは少しく根據が薄弱なようである。

先に引用した個所で、パティンキンは「かくて定義によりシステム内に非有意的失業が存在する」と書いている。この点パティンキンの定義を検討しておくことが必要であらう。

パティンキンは「非有意的失業の大きさは、現存の雇傭量と、規準 (norm) の状況において存したであらう雇傭量との差として測られる」と書いている。問題は規準であるが、それについて彼は「これから後、われわれの考察の基準は、完全競争が行きわたり、經濟主体は收支均等の條件 (budget restraint) と技術的關係 (例えば生産函數) だけにのみ束縛されるようなモデルとして定義される」と書いている。この意味では (4.1) ~ (4.9) までの聯立方程式システムは基準の状況を示したものと見える。そして一旦均衡が破られ、また新たな均衡が恢復せぬあいだの過程は、この基準の状況と若干の喰違いをもつてゐる。この限りではたしかに、彼の定義によつて、非有意的失業は存在すると見ねばならぬかも知れない。然しそれならば、このような定義を設けること自体があまりに恣意的ではなからうか。だが問題は單にそういつて済ませる筋合ひのものではない。

いまパティンキンにおける非有意的失業の定義を引用したが、その箇所先立つ數行に、パティンキンは、「か

くて、非有意的失業について語る際に、二つのオルターナティブなモデルを導入しないのは、理論的に無意味である」と書いている。ハーヴェルモーもまた「非有意的経済決意というのは、オルターナティブな諸経済システムの比較に關聯するものであり、與えられた一つのシステム内における決意に關聯するものではない」と書いて、同様の趣旨を明かにしている。もしそうならば、事態は少しく變つて来る。

(4.1) から (4.9) にいたるシステムを考察の基準となるシステムと見るのはよい。このシステムにおいて一旦均衡が破られ、新たな均衡を恢復するまでの過程を、これに對してオルターナティブないま一つのシステムである<sup>1)</sup>と見、兩者の比較で非有意的失業を定義しようとするのはどこまで妥當であるうか。問題はオルターナティブな二つのシステムというごとをどう理解するかにかかつているが、いまの場合をそれと見ることは、あまりに牽強といわねばならぬ。

- (1) D. Patinkin, *ibid.*, p. 382.
- (2) D. Patinkin, *ibid.*, p. 382.
- (3) D. Patinkin, *ibid.*, p. 381.
- (4) J. M. Keynes, *ibid.*, p. 6.
- (5) D. Patinkin, *ibid.*, p. 309.
- (6) T. Haavelmo, *ibid.*, p. 2. (こゝに引用した一句をハーヴェルモーはセクションの見出しにしている。)

## H

再びドーマーのシステム (2.1) ~ (2.3) および (3.1) ~ (3.3) の六式にもどり、過剰決定の場合を吟味しよ

う。たしかに過剰決定という場合に著目して非有意的失業を明かにしようとした著眼は面白い。しかし過剰決定ということを持出さねば非有意的經濟行爲が明かにならないであろうか。また過剰決定といふことを持出したために、非有意的失業の内容がいままでよりも一そう明かになつたであろうか。少くとも私にはそう思えない。

いまこのドーマーのシステムに一箇所だけ修正を加えて、(5.1)と(5.6)のシステムを作ろう。すなわちさきには供給の側も、需要の側もともに $Y$ という同じ變數で捉へこの間の矛盾を問題にしたのであるが、このモデルでは、はつきりとこれを別の變數として取扱う。こうすれば新たに一つの變數を加えたから、システムの過剰決定は消滅する。問題は $Y$ と $O$ との關係であるが、これは次の三つの場合に分つて考えるのが便利である。

第一の場合には、 $\lambda = 0$ の成立する場合であるが、この時には國民經濟内の總需要と總供給とが一致し、システムには労働の完全雇傭と資本設備の完全利用が實現する。然しこのような場合が必ず成立する保證はどこにもない。たまたま成立したとしてもそれは

$$C = F(Y) \quad (5.1)$$

$$I = G(Y, E) \quad (5.2)$$

$$Y = C + I \quad (5.3)$$

$$O = P \quad (5.4)$$

$$\frac{dK}{dt} = I \quad (5.5)$$

$$P = H(K, s) \quad (5.6)$$

偶然にすぎない。

第二の場合には、 $\lambda < 0$ の成立する場合であるが、これはケインズのいわゆる true inflation の場合である。國民經濟のキャパシティー以上に有効需要が存在する場合で、價格水準の上昇がおこる。いま價格水準 $p$ を新たに導入すれば、この場合、單調増加の

$$p = p(Y)$$

という関係が成立する。 $Y=O$ の成立つ水準の $Y$ を $Y_0$ で表し、考察されている時の初期價格水準を $p_0$ とする。かくこの函數を $Y_0$ の近傍で展開し、二次以上の項は高次の無限小と見て無視すると、

$$p - p_0 = k [Y - Y_0]$$

となる。 $Y_0$ と $O$ は定義により同じ値であるから、これを

$$p - p_0 = k [Y - O] \quad (5.7)$$

と表してもよいであらう。これは一種のインフレ・ギャップのモデルである。なおここに $k$ は正の常數である。

第三の場合は、 $Y \wedge O$ の場合である。有効需要が不足して、労働の完全雇備ないし資本設備の完全利用の水準に達せぬ場合であり、非有意的失業の發生するのはまさにこの場合である。いま雇備函數を、單調増加函數の

$$N = N(Y)$$

とし、これを $Y_0$ の近傍で展開し、二次以下の項を高次の無限小として無視すると、

$$N_0 - N = h [Y_0 - Y]$$

となる。ここに $N_0$ はその國民經濟内において就業を希望する勞働者數、すなわち完全雇備の雇備量であり、 $h$ は正の常數である。前の場合と同じく、 $Y_0$ は $O$ と同じ値であるから、この式は

$$N_0 - N = h [O - Y] \quad (5.8)$$

となる。

これらの三つの場合を考慮に入れて現在のシステムをもう一度表しておこう。非有意的失業の存在するのは第三のケースである。

$$C = F(Y) \quad (5.1)$$

$$I = G(Y, E) \quad (5.2)$$

$$Y = C + I \quad (5.3)$$

$$O = P \quad (5.4)$$

$$\frac{dK}{dt} = I \quad (5.5)$$

$$P = H(K, s) \quad (5.6)$$

$$[\text{CASE I}] Y = O$$

full Employment

$$[\text{CASE II}] Y > O$$

$$p - p_0 = k[Y - O] \quad (5.7)$$

$$[\text{CASE III}] Y < O$$

$$N_0 - N = b[O - Y] \quad (5.8)$$

(1) J. M. Keynes, *ibid.*, chap. 21.

(2) ここでは價格水準決定の理論を正面から問題にしているのではない。考察の對象になつてゐる時現在の初期價格水準  $p_0$  はただここに定めただけである。

(3) ケインズにおけるインフレとデフレの非對稱性に注意すべきである。J. M. Keynes, *ibid.*, p. 291.

## 六

非有意的失業を規定するのにシステムの過剰決定を要請する必要はない。クラインその他の從來の考え方で充分

である。ただ起り得べき誤解を惧れて二三のことを附記しておこう。

まず第一に、非有意的失業についての在來の通説的見方に對して、ハーヴェルモ、パティンキン、ドーマー等の見解は、生産の側（すなわち供給の側）の事情を採入れたという以外、別に何らの新しい点がないということである。ここで私が在來の通説的見解というものは、主としてまえの(5.1)～(5.3)の三式に要約される需要の面の考察を、その基本的な支柱としている。いま便宜上これを表にして示しておこう。(5.1)～(5.3)の三式はケインズ流の有効需要の原理にはかならない。ここでYがきまると、雇傭函数(6.1)によつて雇傭量Nがきまる。このNが國民經濟内において就業を希望する労働量 $N_0$ に等しいという保證はない。通常Nは $N_0$ より少いと考えられるが、この差が非有意的失業である。

このような解釋に對して、(2.1)～(2.3)および(3.1)～(3.3)の六式で示されるシステムは生産の側の事情を、(3.1)～(3.3)の三式を導入することによつて考慮の中に採入れている。これはたしかに分析の進歩である。然しそれは經濟變動の解明のためには進歩であるが、それによつて非有意的失業の把握そのことがより明晰になつたとは言えない。

在來の通説的見解においてNと比較される $N_0$ はそれ自身理論的に解明されてはいない。ただ「國民經濟内において就業を希望する労働量が $N_0$ であるとすると假定するだけである。たしかにこれは不満足な点であろう。然し新しい分析においてもその点が充分明かになつたとはいいがたい。前掲のドーマーのモデルにおいてもやはり何らの言及がなかつた。なるほどパティンキンのモデル、(4.1)～(4.9)におつては、 $N^D = N^S = N_0$ となるようなものが完全

$$C = F(Y) \quad (5.1)$$

$$I = G(Y, E) \quad (5.2)$$

$$Y = C + I \quad (5.3)$$

$$N = N(Y) \quad (6.1)$$

$$N_0 - N \equiv \text{involuntary unemployment.}$$



雇傭の水準であると定義されている。しかしこの定義には決定的な不都合がある。すなわちいまかりに、社會的需  
要函數( $N^d$ )からシフトとして、需要の減少が起つたとする。この場合システムの解の變位は、いわゆる比較靜  
學的方法で知ることが出来る。需要の減少によつて恐らく雇傭量は減少するであらう。新しい雇傭量をいま  $N^e =$   
 $N^e = 0 - \Delta N^e$  とすると、この  $\Delta N^e$  はどう解すればよいか。通常のケインズ派およびその影響を受けた人々の見方では  
これは非有意的失業である。社會的總需要の減少によつて生じた失業を非有意的失業と見るのはいわば常識的なこ  
とである。然るにバティンキンの場合にはこれは非有意的失業と見られない。ただし  $N^e = N^e = 0 - \Delta N^e$  もまた新し  
い均衡値であり、*a defacto* に完全雇傭の水準だからである。

次に、供給の側と需要の側の兩面をかみ合せて經濟の變動を説明することは、需要の側の要因を決定的に重視す  
るケインズ派のモデルに比して、たしかにこの一聯の研究の進歩である。とくにドーマーにおいて、このことは顯  
著であるが、ハーヴェルモア、バティンキンにおいてもまつたく同様の評價を與えることが出来る。さてドーマ  
ーにおいて強調されるのはいわゆる投資の二面性である。投資は一方では有効需要の形成の要因であり、他面  
では資本蓄積ひいては生産増加の要因である。問題はこの投資の二面性において、投資が需要の側に與える効果と、  
投資が供給(生産)の側に與える効果との間に開きが起るといふ事態である。同じことを、需要の増加は投資の水  
準にではなく、投資の増分の函數であるのに對し、供給(生産)量の増加は投資そのものの水準の函數であるといふ  
ことから起る食違あはれいといつてもよいであらう。この食違あはれいから非有意的失業の發生あるいは景氣の崩れ (the end of  
prosperity) を説明しようとするのがドーマーの意圖であつた。

ただこのように見て來ると、この考え方にもすぐれた先蹤があることに氣がつく。それは D・H・ロバートソン

の業績である。<sup>5)</sup> ロバートソンが價格水準の動きと資本形成の關係を論じたさいに採用した分析規角がまさにこれに近似したものであつた。ロバートソンの分析をここで全面的に採上げるだけの餘裕をもたないが、要点を簡潔に述べると、一方で購買力の流れはそれ自身の運動法則をもつて國民總生産物に對する需要を形成するし、他方生産の側は生産それ自体の運動法則をもつて供給の側を形作る。この兩者のかみ合せを、時間の繼起にしたがつて、*step by step* に行ふことによつて經濟變動を説明しようとするのである。このロバートソンの分析で、購買力の流れを決定する重要な因子が貨幣の平均流通速度であり、資本形成の側の重要なファクターが平均生産期間の概念である。最近の分析とロバートソンの分析の間にはたしかにいろいろの相違がある。ロバートソンにおいて、古風な貨幣の平均流通期間と平均生産期間とが果たした役割を、最近の分析では乗數と加速度因子が果している。ロバートソンにおいては何よりも物價水準が當面の關心であつたのに對して、新しい分析では國民所得ないし雇傭に注意が集中されている。これらの点の相違にもかかわらず、兩者には極めて重要な共通点がある。それは購買力の流れ(有効需要)と生産の動きにそれぞれの運動法則を考え、兩者の「かみ合せ」ないし喰違ひから經濟變動を説明しようとする手法である。然しこの点ロバートソンの方が期間分析による *step by step analysis* を行つていただけに、分析の内容ははるかに豊富である。しかもロバートソンの分析はシステムの過剰決定といふことき捉えがたいフクシンを含んでいない。ただロバートソンの分析を反省することによつて、現在の問題たる非有意的失業の動態や、あるいは經濟成長に關する研究に何ほどの養分を攝取することが出来るかは別に周當な用意をもつて論ぜねばならない。

(1) cf. L. R. Klein, *Theories of Effective Demand and Employment*, *The Journal of Political Economy*, April 1947.

なすクライインのモデルはもう少し複雑であるがここに述べたものと實質的にはかわらない。

(2) ただパティンキンの最も單純なモデル (cf. D. Patinkin, *ibid.*, pp. 361-375) において導入された供給曲線はその性格が不明瞭である。

(3) E. D. Domar, *Economic Growth: An Econometric Approach*, *Papers and Proceedings of the Sixty-Fourth Annual Meeting of the American Economic Association*, May 1952, pp. 481-484.

(4) D. H. Robertson, *Banking Policy and the Price Level*, 1926 年 D. H. Robertson, *Saving and Hoarding, Essays in Monetary Theory*, 1940. なすらの兩者については、青山秀夫「劍橋學派と北歐學派の經濟變動理論研究」參照。また伊藤史朗「ロバートソンの景氣理論」(經濟論叢、昭和二十六年九月)は極めて要領よく、ロバートソンの業績を要約している。

(5) 私はこの仕事を別稿において果したいと思つてゐる。  
 「附記」本稿二五頁に述べた適應のプロセスにおいて、動的的に不安定な場合をパティンキンは考へてゐる。私は本稿においてこの点を故意に無視した。別に機を得て考へて見たいと思つてゐる。

### 執筆者紹介

田 録	杉 競	京都大學教授
關 倉	昇	京都大學助手
西 順	也	山口大學助手
健 一		京都大學院研究生